

テーマ	中間試験								
学籍番号								氏名	

1. 次の文章の空欄にあてはまる語句を記号で答えなさい。

- ・ 企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って（ ① ）を作成しなければならない。
- ・ （ ② ）とは、企業が損益計算書及び貸借対照表の作成に当たって、その財政状態及び経営成績を正しく示すために採用した会計処理の原則及び手続並びに表示の方法をいう。
- ・ （ ③ ）とは、貸借対照表日後に発生した事象で、次期以後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすものをいう。
- ・ （ ④ ）とは、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する債権のことである。
- ・ 破産更生債権等については、債権額から（ ⑤ ）及び保証による回収見込額を減額し、その残高を貸倒見積高とする。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式は、（ ⑥ ）をもって貸借対照表価額とする。
- ・ その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は（ ⑦ ）方式に基づき処理をする。
- ・ （ ⑧ ）とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。
- ・ ファイナンス・リース取引の要件であるフルペイアウトとは、借手が、リース物件からもたらされる（ ⑨ ）を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じる（ ⑩ ）を実質的に負担することとなるリース取引をいう。
- ・ ファイナンス・リース取引については、通常の（ ⑪ ）取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定する。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、原則として、（ ⑫ ）を耐用年数とし、残存価額を（ ⑬ ）として算定する。
- ・ オペレーティング・リース取引については、通常の（ ⑭ ）取引に係る方法に準じて会計処理を行う。
- ・ 研究開発費はすべて発生時に費用として処理するが、その方法には、一般管理費として処理する方法と（ ⑮ ）として処理する方法がある。
- ・ 市場販売目的のソフトウェア及び自社利用のソフトウェアを資産として計上する場合には、（ ⑯ ）の区分に計上しなければならない。
- ・ 社債発行費を繰延資産に計上した場合には、原則として社債の償還までの期間にわたり（ ⑰ ）により償却しなければならない。
- ・ 将来の（ ⑱ ）であって、その発生が（ ⑲ ）の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を（ ⑳ ）ができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れる。

ア. 取得原価	イ. 当期製造費用	ウ. 経済的利益	エ. 無形固定資産	オ. 貸倒懸念債権
カ. 資産除去債務	キ. 正確な会計帳簿	ク. 当期以前	ケ. 会計方針	コ. 特定の費用又は損失
サ. 後発事象	シ. 利息法	ス. 洗い替え	セ. 賃貸借	ソ. 担保の処分見込額
タ. リース期間	チ. 売買	ツ. コスト	テ. ゼロ	ト. 合理的に見積もること

テーマ	中間試験						
学籍番号						氏名	

2. 次の資料に基づき、(1) 一般債権、(2) 貸倒懸念債権、(3) 破産更生債権等について決算整理仕訳を示しなさい。なお、当期は平成 23 年 3 月 31 日を決算日とする 1 年である。

【資料】

1. 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）

平成 23 年 3 月 31 日

受 取 手 形	300,000	貸 倒 引 当 金	14,250
売 掛 金	450,000		
貸 付 金	400,000		

2. 決算整理事項等

- ① 売掛金はすべて一般債権に分類される。なお、貸倒実績率 2% で貸倒引当金を設定する。
- ② 受取手形はすべて貸倒懸念債権に分類される。そこで、債権金額から担保の処分見込額 ¥65,000 を差し引いた残額の 40% を貸倒引当金として設定する。
- ③ 貸付金はすべて破産更生債権等に分類される。そこで、債権金額から担保の処分見込額 ¥150,000 を差し引いた残額を貸倒引当金として設定する。
- ④ 貸倒引当金（¥14,250）の設定対象ごとの内訳は次のとおりである。

受取手形に対して：¥6,250 売掛金に対して：¥4,000 貸付金に対して：¥5,000

3. 次の資料に基づき、利払日（平成 23 年 3 月 31 日）における仕訳を示しなさい。なお、有価証券利息は現金で受け取っている。

【資料】

1. 甲社社債（額面 ¥3,000,000）を平成 22 年 4 月 1 日に額面 ¥100 につき、¥94 で購入した（満期保有目的）。同社債の償還期日は平成 25 年 3 月 31 日である。額面金額と取得原価の差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（利息法）を適用する。
2. 甲社社債の券面利率は 3%、市場の実行利率は 5.2% である。利払日は 3 月末日である。

4. 次の資料に基づき、必要な決算仕訳を示しなさい。

【資料】

銘柄	取得原価	帳簿価額	時価	保有目的	備考
乙社	¥6,000,000	¥6,000,000	¥950,000	支配目的	※1
丙社	¥10,000,000	¥10,000,000	なし	その他	※2

※ 1：時価の回復する見込みは不明である。

※ 2：当社は、丙社株式を 100 株保有している。なお、丙社の貸借対照表は、資産が ¥80,000,000、負債が ¥50,000,000、発行株式総数が 1,000 株である。

テーマ	中間試験						
学籍番号							氏名

5. 次の資料に基づき、一連の取引の仕訳を示しなさい。なお、会計期間は 3 月末日を決算日とする 1 年である。

4/1 国庫補助金 ¥3,000,000 が当座預金に振り込まれた。

7/1 機械 ¥7,500,000 を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、当該装置については圧縮記帳を行う。

3/31 決算日につき、上記機械について定率法（償却率：0.206）によって減価償却を行う（記帳方法：間接法）。

なお、当該機械は 7 月 1 日より使用している。

6. 次の資料に基づき、当期末（決算日）の仕訳を示しなさい。

【資料】

前期首に購入した機械（取得原価：¥5,600,000、耐用年数：6 年、残存価額は取得原価の 10%）について、減価償却を行う。なお、減価償却方法は級数法、記帳方法は間接法とする。

7. 次の資料に基づき、(1)×1 年 4 月 1 日の仕訳（取得）、(2)×2 年 3 月 31 日の仕訳（決算）、(3)×3 年 3 月 31 日の仕訳（決算）、(4)×4 年 3 月 31 日の仕訳（決算）の仕訳を示しなさい。なお、除去にかかる支出は 70,000 円であり、小切手を振り出して支払った。

【資料】

当社は、×1 年 4 月 1 日に機械装置 Y を 1,600,000 円で購入し、据付・試運転に要した費用 140,000 円をもとに小切手を振り出して支払い、同日より使用を開始した。

なお、当該機械装置は、使用後に除去にあたって法令により 67,495 円（見積額）を支出しなければならない義務がある。当該機械装置の耐用年数は 3 年、残存価額は 0 円、定額法（記帳は間接法）により減価償却を行う。

なお、同社の決算日は 3 月 31 日とし、円未満の端数が生じた場合は円未満を四捨五入する。また、割引率は 4%とする。

8. 次の資料に基づき、(1)平成 23 年 4 月 1 日、(2)平成 24 年 3 月 31 日に必要な仕訳（決算整理を含む）を示しなさい。なお、割引現在価値の計算は、そのつど円未満を四捨五入し、その他の計算についても円未満を四捨五入すること。会計期間は 3 月末を決算日とする 1 年である。

【資料】

当社は平成 23 年 4 月 1 日に甲社と機械のリース契約を締結した。リース取引は所有権移転ファイナンス・リース取引であり、リース期間は 5 年である。その他の条件は以下のとおりである。

利率：6.4% 残存価額：取得原価の 10% 経済的耐用年数：8 年

貸手の購入総額：¥3,000,000（借手は把握している）

リース料総額：¥3,600,000（年度末に ¥700,000 ずつ現金で支払う）

テーマ	中間試験					
学籍番号					氏名	

9. 次の資料に基づき、仕訳を示しなさい。なお、「のれんを含む、より大きな単位で減損損失を認識する方法」を採用しており、固定資産の記帳方法は直接法を採用している。

【資料】

- ① 期末における甲事業資産（資産グループ）の経済的状況は次のとおりである。（単位：円）

	土地	建物	機械	合計
帳簿価額	60,000,000	50,000,000	12,000,000	122,000,000
減損の兆候	あり	あり	あり	あり
割引前将来キャッシュ・フロー	50,400,000	43,000,000	13,200,000	106,600,000
回収可能価額	49,200,000	41,500,000	12,600,000	103,300,000

- ② 甲事業資産に配分されたのれんは ¥12,000,000 である。

10. 次の資料に基づき、見込販売数量に基づく場合の決算時（当期は平成 22 年度）の仕訳を示しなさい。

【資料】

- ① 当期の市場販売目的のソフトウェア製作費 ¥4,960,000 である（無形固定資産で処理）。
 ② 見込販売数量と見込販売収益は、次のとおりである。なお、当期の実績販売数量と実勢販売収益は見込みどおりであった。
 ③ ソフトウェアの見込有効期間は 3 年である。

	見込販売数量	見込販売収益
平成 22 年度	15,000 個	¥7,500,000
平成 23 年度	10,000 個	¥5,000,000
平成 24 年度	7,000 個	¥3,500,000
合計	32,000 個	¥16,000,000

11. 次の資料に基づき、(1) 期中の仕訳（退職給付引当金見積りの仕訳）と (2) 決算時の仕訳（差異の認識）を示しなさい。

【資料】

- ① 期首の退職給付債務は 600,000 千円、年金資産は 360,000 千円、退職給付引当金は 222,000 千円、費用処理されていない過去勤務債務（未認識過去勤務債務）は 18,000 千円（借方）である。
 ② 当期の勤務費用は 39,000 千円、利息費用の利率は 4%、期待運用収益率は 5% である。
 ③ 未認識過去勤務債務の残存償却期間は 3 年である。

テーマ	中間試験						
学籍番号						氏名	

1.

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦		⑧		⑨	
⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮	
⑯		⑰		⑱	
⑲		⑳			

2.

	借方	貸方
(1)		
(2)		
(3)		

3.

--	--	--

4.

--	--	--

5.

4/1		
-----	--	--

テーマ	中間試験							
学籍番号							氏名	

7/1		
3/31		

6.

--	--	--

7.

(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

8.

(1)		
(2)		

テーマ	中間試験							
学籍番号							氏名	

9.

--	--	--

10.

--	--	--

11.

(1)		
(2)		